

獨協大学

| 大学案内 | 2018年度版 |



目次

CONTENTS

- 02 学長メッセージ
- 03 獨協大学概要
- 04 獨協大学の歴史
- 05 特色1 総合的な人間教育
- 06 特色2 主体的なゼミナール教育
- 07 特色3 実践的な外国語教育
- 08 特色4 世界と協創する国際交流
- 09 外国語学部
- 11 国際教養学部
- 12 経済学部
- 14 法学部
- 15 大学院／オープンカレッジ
- 16 附属機関
- 17 キャンパスマップ
- 18 キャンパスマップ

学長メッセージ

Message

豊かな人間性と
国際社会に通用する
見識と能力を持ち
未来に必要とされる人材を
育て送り出すために。

獨協大学学長 犬井 正



獨協大学の起源は、1883年(明治16年)に設立された獨逸学協会学校に遡ります。獨逸学協会学校は、1881年(明治14年)に品川弥二郎、桂太郎、青木周蔵、加藤弘之、西周ら明治を代表する人物らにより設立された獨逸学協会が母体となり、当時、ドイツ語を教える唯一の旧制中学として、医学界、法曹界を中心に数多くの優秀な人材を輩出してまいりました。また、明治の啓蒙思想家として著名な初代校長である西周は、開学式典にあたり、「知育、徳育、体育」の総合、すなわち教養教育の大切さを強調されました。獨協大学は、学園創立80周年記念事業として、1964年(昭和39年)に、獨逸学協会学校(旧制獨協中学)出身で、哲学者・教育者であり、第三次吉田茂内閣の文部大臣を務められた天野貞祐博士を初代学長として設立されました。本学の建学理念は、「大学は学問を通じての人間形成の場である」という天野博士の言葉です。天野博士は「知育の徳育性」という独自の教育理論を掲げ、学問を媒介として人間形成をはかることを大学教育の目的としました。本学の目的及び使命を定めた「学則」第一条は、社会の要求する学問を研究、教授することで人間を形成すること、獨協学園の伝統である外国語教育を重視し、複雑な内外の情勢に対処できる実践的な独立の人格を育成することを掲げています。獨逸学協会学校以来の外国語教育と国際人育成の伝統は、今も本学に引き継がれています。開学当時の2学部3学科から、半世紀を経て、現在は4学部11学科と大学院、他に4つの研究所と生涯学習の拠点であるエクステンションセンターを擁し、文系総合大学として教育研究の充実をはかってまいりました。また、施設面においても2017年の創立50周年記念館(西棟)と北庭の完成に至るまで、約10年間に亘るキャンパス再編事業に取り組み、エコキャンパス化と並行して教育機能の整備と拡充に努めてまいりました。現在の社会情勢、経済情勢など、将来については不透明で不確実な要素が多く見受けられ、私立大学を取り巻く環境も厳しさを増しております。このような状況下においても、社会的ニーズを的確に捉え、優れた人間性と能力を備えた、逞しく生きる人物を育成するため、これからも伝統を重んじ、少人数教育と国際化・グローバル化教育を推進しつつ、魅力ある大学・特色ある大学創りを進めてまいります。

建学の理念

「大学は学問を通じての人間形成の場である」これが本学の建学の理念です。本学の創立者、天野貞祐は大学創設にあたり次のように述べました。「人間形成はもともと人間一生の仕事であって、種々の方法によって行われる。しかし大学において人間をつくる道は学問でなければならない。大学は学問を通じての人間形成の場である、というべきである。学問はそれに没頭し努力せねばならぬ。心を統一して、それにうち込むことほど精神をねり人間を作ることはない。学問的努力によって確かに人間は形成される。意志は鍛錬される。しかもその意志は純粋でなければならない。正直でなければ学問的の追求は不可能だからである。」「学問を通じての人間形成」、この言葉は大学、そして学問というものの本質を常に私達に問いかけ、獨協大学に学ぶ者の原点となっています。



あまの ていゆう
天野 貞祐 (1884-1980)

獨協大学創設者・哲学者。獨逸学協会中学出身。第3次吉田内閣の文部大臣。我が国で最初にカントの「純粋理性批判」の翻訳を完成し、カント哲学の権威として知られる。

獨協大学の組織



目的および使命

本学は、教育基本法に則り学校教育法の定めるところに従って大学教育を施し、社会の要求する学術の理論および応用を研究、教授することによって人間を形成し、あわせて獨協学園の伝統である外国語教育を重視して今後の複雑な国内および国際情勢に対処できる実践的な独立の人格を育成することを目的とする。

(獨協大学学則 第1条)

学部・学科の入学定員・学生数

学 部	学 科	入学定員	学生数	学生数男女比
外国語学部	ドイツ語学科	120名	604名	男子 259名(43%) 女子 345名(57%)
	英語学科	250名	1254名	男子 580名(46%) 女子 674名(54%)
	フランス語学科	95名	487名	男子 141名(29%) 女子 346名(71%)
	交流文化学科	100名	526名	男子 132名(25%) 女子 394名(75%)
国際教養学部	言語文化学科	150名	765名	男子 210名(27%) 女子 555名(73%)
	経済学科	280名	1424名	男子1083名(76%) 女子 341名(24%)
経済学部	経営学科	280名	1465名	男子 884名(60%) 女子 581名(40%)
	国際環境経済学科	120名	611名	男子 341名(56%) 女子 270名(44%)
	法律学科	210名	1094名	男子 773名(71%) 女子 321名(29%)
法学部	国際関係法学科	75名	387名	男子 189名(49%) 女子 198名(51%)
	総合政策学科	70名	370名	男子 230名(62%) 女子 140名(38%)
4学部	11学科	1750名	8987名	男子4822名(54%) 女子4165名(46%)

2018年5月1日現在

獨協大学の歴史

1881	西周、桂太郎、加藤弘之ら獨逸学協会を設立
1883	獨逸学協会学校開校
1885	西周、初代校長に就任 専修科(法律・政治)設置
1900	ドイツ語専修科設置
1924	英語科設置
1947	獨逸学協会学校を獨協学園に改称
1948	新制獨協中学高等学校を発足
1963	獨協大学設置委員会発足
1964	埼玉県草加市に獨協大学開学 天野貞祐博士、初代学長に就任(～1969)
	外国語学部(ドイツ語学科・英語学科)および経済学部(経済学科)を設置
1966	経済学部経営学科を増設
1967	法学部法律学科を設置 外国語部にフランス語学科を増設
1977	大学院法学研究科修士課程を設置
1981	外国語教育研究所設置 情報センター設置
1983	獨協学園創立100周年
1984	獨協大学創立20周年 国際交流センター設置
1986	大学院外国語学研究所修士課程(ドイツ語学専攻・英語学専攻)設置
1989	大学院法学研究科博士後期課程増設
1990	大学院外国語学研究所修士後期課程(ドイツ語学専攻・英語学専攻)増設 大学院外国語学研究所博士前期課程(フランス語学専攻)増設 大学院経済学研究科修士課程設置
1992	大学院経済学研究科博士後期課程増設
1994	大学院外国語学研究所修士後期課程(フランス語学専攻)増設
1999	外国語学部に言語文化学科を増設 法学部に国際関係法学科を増設 35周年記念館竣工
2003	獨協学園創立120周年 大学院外国語学研究所博士前期課程英語学専攻英語教育専修コース(1年制)設置
	大学院経済学研究科博士前期課程経済経営情報専攻情報専修コース(1年制)設置
2004	獨協大学創立40周年 法科大学院(法務研究科)設置

2005	大学院外国語学研究所修士課程日本語教育専攻(1年制)を増設
2007	国際教養学部を設置 天野貞祐記念館竣工 人工芝グラウンド完成 獨協大学地域総合研究所開設 獨協大学環境共生研究所開設 獨協大学地域と子どもリーガルサービスセンター開所
2008	法学部に総合政策学科を増設 獨協大学父母の会設立
2009	獨協大学創立45周年 外国語学部に交流文化学科を増設
	「獨協大学における省CO ₂ エコキャンパス・プロジェクト」が、国土交通省平成21年度(第1回)「住宅・建築物省CO ₂ 推進モデル事業」に採択される
	「学力育成に資するEGAP英語教育の充実」が、文部科学省の平成21年度「大学教育・学生支援推進事業[テーマA]大学教育推進プログラム」に採択される
2010	獨協大学敬和会館竣工 東棟竣工 教育研究支援センター開設 キャリアセンターでの取組「キャリアカウンセリングの強化と地域の協力を得た就職支援」が、文部科学省の平成21年度「大学教育・学生支援推進事業(就職支援推進プログラム)」に採択される 本学環境共生研究所の提案が、埼玉県「水辺再生100プラン事業」に採択される
2011	外国語教育研究所開設(旧外国語教育研究所改組) 情報学研究所開設(旧情報センター改組) 3棟跡地に芝生広場完成 東棟が第2回埼玉県環境建築住宅賞(一般建築部門)優秀賞受賞
2012	学生センター別館竣工 学生センター竣工
2013	獨協学園創立130周年 経済学部国際環境経済学科設置 学生センターがグッドデザイン賞を受賞 獨協大学地域と子どもリーガルサービスセンターが内閣府の「子ども若者育成・子育て支援功労者表彰」を受賞
2014	獨協大学創立50周年
2017	創立50周年記念館(西棟)竣工 獨協大学最寄駅が「松原団地」から「獨協大学前<草加松原>」に改称

総合的な人間教育

全学部を通じて総合的な思考力と判断力を養い、
人間性に優れた教養人の育成を目指します。

インターネットの普及によるグローバル化の進展は、私たちを取り巻く環境に劇的な変化をもたらしました。それに伴い、人々の価値観も、複雑化・多様化しています。

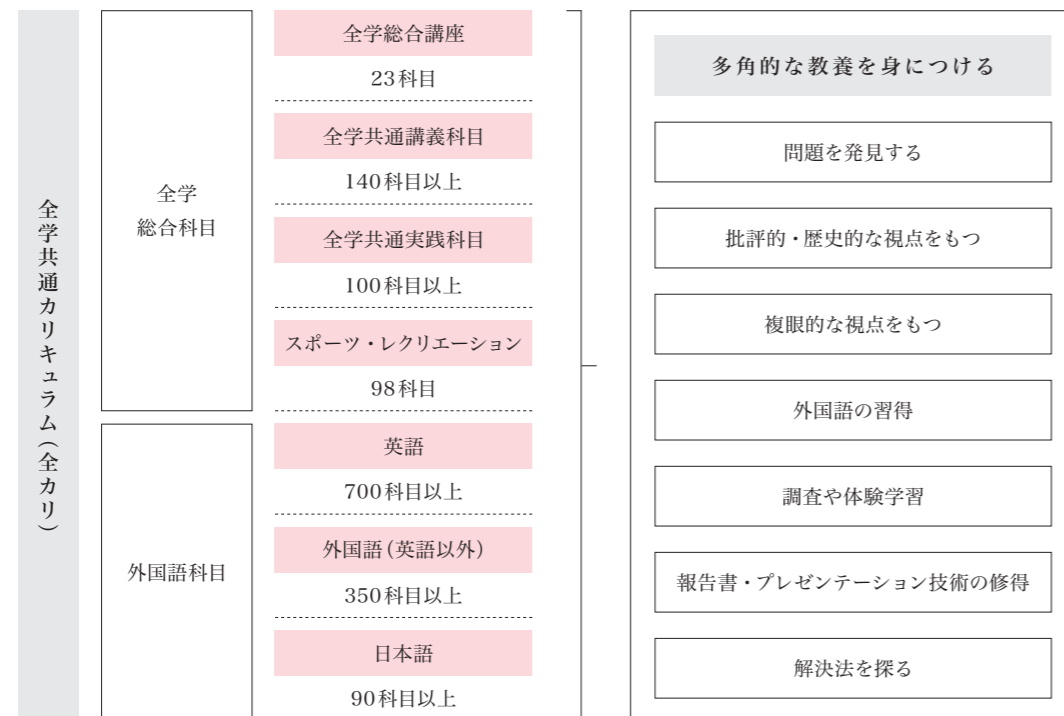
21世紀を生きる私たちが直面している様々なことは、いずれも単純なものではありません。そこで発生する様々な問題を解決するには、グローバルで複眼的な視点が必要なものばかりです。

獨協大学の教育プログラムは、こうした時代に必要とされる知識やスキル、問題を解決していける力、そしてこれらの前提となる人間性を養うことを目的としてつくられています。

そのために学部専門のカリキュラムに加え、全学部共通のカリキュラムを設けて、専門分野の枠を超えた学際的なテーマを自らの力で探求していけるような場や、学んだことを実社会で生かすことができるように実技や実習科目を充実させています。

これは獨協大学が考える新しい教養主義の一つであり、「よい意思を持ち、明らかな思慮を持ち、豊かな情操を養い、知識能力を備え、健康を持った人間。こういう理想的な姿を描くことができ、それを努めてやまない人間。そういう人間を育てていきたい」という創設者 天野貞祐の人間形成の思想を今日に実践するものです。

学部・学科の枠を越え、全学生が自分の好きな科目を選択して履修する
「全学共通カリキュラム(全カリ)」



主体的なゼミナール教育

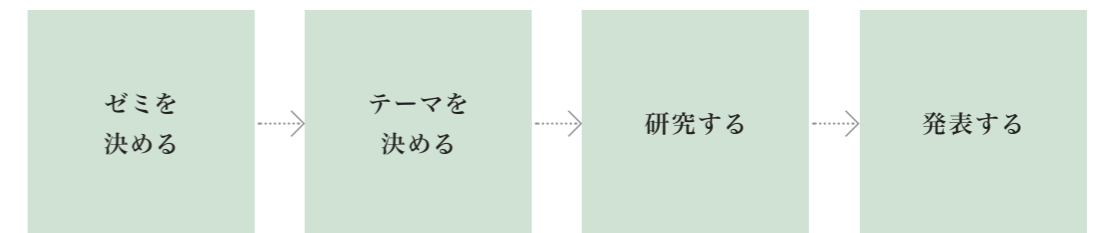
ドイツで誕生した少人数制のゼミナール教育。
形式だけではなく精神を取り入れ、
学生主体の学びの場をつくりだしています。

“ゼミ”の名で知られ、今日ではどの大学においても一般的になったゼミナール教育は、教員の指導の下に少数の学生が集まって研究し、発表討論などを通して互いの意見をぶつけ合いながら授業を行っていくドイツで生まれた教育方法です。ドイツにルーツを持つ獨協大学では、この教育方法を「学問を通じて人間形成を行っていく」という教育理念を実践するにふさわしい方法として創立時から積極的に取り入れてきました。

今日においてもすべての学部でゼミナール教育に力を入れており、全学科合計でおよそ160ものゼミが開設されています。

各学科とも研究テーマは多彩な分野に広がっており、専門分野を深く探求する、情報科学の分野を極める、あるいは卒業生とのかかわりの中で実社会に触れるなど授業の枠を超えた学習が可能となっています。

ゼミで最も大切なのは、知識を詰め込むことではなく、自分で研究テーマを決め、自分で動き、答えを導き出していくこと。本学ではゼミの形式だけでなく、こうした精神そのものを受け継ぐことで、本当の意味での学問の楽しさや醍醐味を実感できるようにしています。ゼミナール教育は学生と教員、また卒業生との絆を生み出し、全ての学部、学科の学生が同じキャンパスで学ぶ「オールインキャンパス」と相まって本学独特のフレンドリーな雰囲気醸成しています。



自らの興味・関心に従い、学問分野を決めます。指導教員を見つけることが重要です。

より具体的(狭く、深く)に個人のテーマを決めます。テーマとなり得るのか、資料は集まるのか、ポイントは何なのか熟考します。

フィールドワーク、文献やインターネットで調べるなど手法はさまざま。ゼミ生同士の議論も重要なポイントです。

卒業論文、プレゼンテーション、web上での発表など、ゼミによって研究成果の発表方法も異なります。

獨協のゼミは全学部必修

〈外国語学部〉 3・4年次必修 (一部学科は1・2年次も必修)	〈国際教養学部〉 4年間必修	〈経済学部〉 2～4年次必修	〈法学部〉 1・2年次必修 3・4年次選択
---------------------------------------	-------------------	-------------------	-----------------------------

実践的な外国語教育

「語学の獨協」ならではの充実した外国語教育。
語学力を伸ばす環境がここにあります。

獨協大学の外国語教育・国際人育成の歴史は、前身である獨逸学協会学校から数え130年以上もの実績を誇ります。

外国語で会話ができることは第一レベルの目標であり、その外国語をツールとして、いかに自らの研究を深められるのか、国際的な視野を広げられるのかが重要です。「語学の獨協」として、全学生が語学力を身につけることができる次のような独自のプログラムや施設を用意しています。

□世界の15言語が学べる

学部・学科の枠を越え、全学生が自分の好きな科目を選択して履修する「全学共通カリキュラム(全カリ)」では、世界の15言語(英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国語、イタリア語、ポルトガル語、ロシア語、タイ語、アラビア語、現代ヘブライ語、トルコ語、古典語として古典ギリシア語・ラテン語)が学べます。

□ICZ(International Communication Zone)

授業時間外でも、外国語や外国文化に触れることができ、学部・学年・国籍を越えて、様々な学生が気楽に交流できる場所です。6ヵ国語(英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国語)のチャットルームがあります。チャットルーム…ネイティブ教員の会話レッスン(入門・初級・中級)が無料で受けられます。

□英語学習サポートルーム

英語学習の悩みを持つ学生を支援するスペースです。英語学習の方法を熟知したスタッフが、個別カウンセリングを通して、英語に関する悩みや疑問を理解し、個々の生活やスタイルに合った学習法やTOEIC®のスコアアップ、留学に向けての勉強法などを一緒に考えます。入学してから卒業までの4年間の学習法、また留学や将来の就職に向けた対策など、英語自主学習のパートナーとしてお伝えします。



ICZ(International Communication Zone)



チャットルーム

世界と協創する国際交流

異文化に対する理解と敬意を深め、
新たな世界を拓く人材を育成します。

グローバル化の進む世界で、私たちの目の前にあるのは、紛争、難民問題、環境問題など、複雑で解決が容易ではない課題の数々です。これらの問題の解決に欠かせないのは、国際的な相互理解と相互協力です。異文化を肌で感じ、人間同士の直接的なつながりを作る留学体験は、その土台作り、大きな役割を果たします。

獨協大学は留学を推進しています。現在、本学は16ヵ国・地域50校の大学・教育機関と学術交流協定を結び、活発な交流を行っています。

獨協大学の 留学制度

□長期留学制度(交換留学・認定留学)

交換留学(協定校への留学)と認定留学(個人で選んだ大学に留学)の2種類があります。留学先の大学の授業についていける語学力があり、何を学びたいかという明確な目的があることが前提です。

□短期留学制度(短期協定校留学・短期認定留学)

春季と夏季に実施する約1ヵ月の「短期集中外国語研修」が短期留学です。大学が企画し協定校で実施する短期協定校留学と、旅行会社が企画運営し本学が認定したプログラムに個人で参加する短期認定留学があります。



「トビタテ! 留学JAPAN日本代表プログラム」は、文部科学省が官民協働で進める「海外留学支援制度」で、獨協大学はこれまでに7名の学生を送り出しています。

学術交流協定校

ヨーロッパ	中近東	オセアニア	北米
【英国】 エセックス大学 カーディフ大学 ニューカッスル大学 マンチェスター大学 レスター大学 【ドイツ】 デュースブルク=エッセン大学 ハイデルベルク大学 ハレ=ヴィッテンベルク大学 ヒルデスハイム大学 プレメン専門単科大学 ベルリン自由大学 マールブルク大学 ミュンスター大学 レーゲンスブルク大学 【スイス】 バーゼル大学 【オーストリア】 ウィーン大学	【フランス】 西部カトリック大学 パリ第1大学バンテオン・ソルボンヌ ブルゴニュ大学 リヨン政治学院東アジア研究所 【スペイン】 バルセロナ自治大学 マラガ大学 【チェコ】 マサリク大学 【トルコ】 ボアジチ大学 アジア 【中国】 安陽工学院 華東師範大学 大連理工大學 中国社会科学院	復旦大学 北京師範大学 【韓国】 仁荷(イナ)大学 慶熙(キョンヒ)大学 建國(コングク)大学 誠信(ソンシン)女子大学 大邱(テグ)・カトリック大学 延世(ヨンセ)大学 【台湾】 東興大学 オセアニア 【オーストラリア】 ウーロンゴン大学 サザンクロス大学 サンシャイン・コースト大学	【カナダ】 フレーザーバレー大学 ヨーク大学 【アメリカ】 アラバマ大学 イリノイ大学 アーバナ・シャンペーン校 ウィスコンシン大学 スティーブンス・ポイント校 カリフォルニア大学 デービス校 カリフォルニア州立大学 モントレー・ベイ校 サンフランシスコ州立大学 中南米 【メキシコ】 グアダハラ大学 【ジャマイカ】 西インド諸島大学モナ校

「獨協大学の国際化推進に関するビジョン2018」の策定について

本学では今年(2018年)、2024年の創立60周年に向け新たな目標を掲げた「獨協大学の国際化推進に関するビジョン2018」を策定いたしました。獨協大学はこれからも一層、国際化の推進に注力していきます。詳細については、獨協大学Webサイト「国際交流センター」ページにてご確認ください。

外国語の
習得はもちろん、
背景にある文化までを
広い視野で捉え、
理解していきます。

外国語教育においては、単に外国語の技術的な習得やその運用ができるだけでは、目的を果たしたとはいえません。外国語学部では、外国語を学び実用的なレベルで十分に運用できることはもちろんですが、言語を通じて異文化と交流することによって広がる世界を楽しみながら学ぶことが重要だと考えています。ドイツ語、英語、フランス語などそれぞれの言語圏に生活する人々の根底にあるものの見方や考え方を、広い視野で理解することができるように、対象とする言語圏の政治や経済から歴史や文学に至るまで広範な知識の習得が可能となるカリキュラムが組まれています。各学科では、多様な開設科目を通じて、専門領域を多角的な視点から学際的に研究し、新しい時代に対応した総合的な分析力と判断力を持つ人材を育成していくことを目指しています。



ドイツ語学科

全国最大規模。EUを中心としたドイツ語圏の文化や歴史、
社会を分析し、より実践的なドイツ語の習得を行っていきます。

ドイツはEUの政治経済の中心です。ドイツ語を母語とする人々はヨーロッパ全体で最大となる1億人にも及び、その重要性や可能性は飛躍的に高まりつつあります。ドイツ語学科では、ドイツ語の会話能力はもちろん、専門的な文献を読解したり、討論できる総合的な語学力を身につけることを目指しています。クオリティの高い授業を支えているのは日本屈指の充実度を誇る教授陣。ネイティブスピーカーの教員をはじめ日本人教員による講義科目やゼミナール科目を通じてドイツを中心としたドイツ語圏諸国における政治・経済・社会・文化についての理解を深め、それらをもとに今日の世界を取り巻く問題を的確に分析・把握する能力を育てます。

英語学科

グローバル社会における共通語。
英語を通してワールドワイドな視野に広がっていきます。

しっかりと身につけた英語力は、将来、様々な機会ですぐ役立ちます。英語教育の場で、グローバル・ビジネスで、あるいは国籍を超えた友だち作りにおいて。では、そのような英語力とはどのようなもののでしょうか。それは幅広い教養に裏打ちされた英語力です。英語学科には専門コースが4つあり、様々な分野の専門家が学生の相談に応じています。科目も多岐にわたり、「使える英語力」を伸ばす授業はもちろんのこと、グローバル社会、エアライン・ホテル、ポップカルチャー、メディア、映画・フォト、演劇、言葉の仕組み、教育、文学、文化等々、学生一人ひとりの興味・関心・将来設計に応じたカリキュラムが用意されています。大学時代に多くの仲間を作り、将来に向けた自己を確立してみたい皆さんにお勧めの学科です。

フランス語学科

国内最大級の教員数で広い専門分野をカバー。
高度なフランス語力とフランス語圏に関する
深い知識を身に付けます。

フランス語は現在、フランスのみならず、スイス・ベルギー・カナダ(ケベック州)に加えて、旧植民地であったアフリカの多くの国々や、中南米・オセアニア・中東などで用いられています。また国連をはじめとした国際機関やオリンピックでは公用語として採用されるなど、国際社会における重要な言語となっています。本学科では、フランス語の習得はもとより、フランス語圏に関する歴史・文学・美術・思想・政治・経済などあらゆる分野の知識を身に付けながら、ゼミ(演習)で各自の関心に応じて専門の研究を深めていきます。フランス語を学び、フランス語を通じて学ぶことで、広い視野に立って現代社会において活躍できる人材の育成を目指します。

交流文化学科

英語プラスワン言語。
国境という考え方を超え、
交流する文化と社会を探求していきます。

1年間に約10億人が国境を越えて移動する時代。日々、複数の文化が交わり合い、新しい文化が創造されています。この「交流する文化」の視点で、ツーリズム、社会学、人類学、開発学、国際関係論などを学びます。高度な専門知識と社会ニーズに対応した実学とのバランスは本学科の特徴です。インターンシップ、フィールドワークなど「現場」での問題解決と文化理解を重視します。また、国際社会で通用する高い外国語能力を養うべく、英語は卒業までにTOEIC®800点以上、加えて英語以外の「プラスワン言語」の習得を目指します。卒業後の進路は航空産業、ホテル、旅行業界に加えて、物流、マスコミなど。グローバル化する世界の最先端で活躍できる人材を育成します。

国際教養学部

Faculty of International Liberal Arts

日本が蓄積してきた「知」を、新しい国際社会の「教養」へ昇華させていきます。

近代以降の日本は、欧米をモデルとしつつもそのみでない広範な「知」を獲得し、蓄積してきました。それらは世界的な「知」の普遍性の中で検証を続けなければいけません。同時に日本が国際社会に対して有する独自の価値としての可能性も無視するわけにはいきません。たとえば、今後アジア・中南米などの環太平洋地域が発展を遂げていくには、パートナーとしての日本の役割を欠かすことはできません。国際教養学部はこのような「知」をこれからの時代の国際社会が求める「教養」として再構築するための教育・研究を進めていく目的を持って誕生しました。マルチリンガルを基礎として、幅広く深い教養と人間的なコミュニケーション能力を身に付け、多言語化・多様化が進む国際社会の中で、自らを積極的に発信し、世界の人々と新たな創造を行うことのできる人材の育成を目指しています。

言語文化学科

2外国語併習を基礎に、諸地域の言語・文化・社会を学ぶことで、世界に通じる国際的な教養を身に付けます。

英語に加え、中国語、スペイン語、韓国語のいずれかを選択する第2外国語併習のカリキュラムによるマルチリンガルの習得と並行して、環太平洋地域を見据えた諸地域(スペイン・ラテンアメリカ、中国・韓国および日本)の言語・文化・社会の研究、さらに自然科学を含む多彩な分野の総合科学研究科目群などが用意されています。これらのカリキュラムを少人数ゼミナール方式によるきめ細かな指導で行っていくことで、柔軟なコミュニケーション能力、国際社会に貢献するという意識、また幅広い基礎教養を単なる知識ではなく生き方を考える方法と捉え、それらを確実に身に付けた人材を育成することを目指しています。



経済学部

外国語能力と幅広い教養に基礎付けられた専門知識を学び、国際的視野をもち、よりよい社会を創る優れた社会人を育成します。

20世紀末から21世紀にかけて起こったIT革命や金融自由化などにより、ビジネスを巡る環境は以前とは比較にならないほどに激変し、グローバルな競争の中で日本型ビジネスモデルの再構築が問われています。経済学部では、日本社会の国際化、情報化、専門化、多様化などに適応できる豊かな教養と専門知識を備え、外国語の運用能力を身に付けた優れた社会人の育成を目的にしています。経済学や経営学の基礎はもちろん、より専門的な知識を学べるよう、経済学科に〈経済理論〉〈総合政策〉〈国際経済〉の3コース、経営学科に〈マネジメント〉〈ビジネス〉〈会計〉〈情報〉の4コース、国際環境経済学科に〈環境経済〉〈国際政策〉の2コースを設け、日本だけでなく世界の情勢にも目を向けた体系的、系統的な教育を行っています。

経済学部3学科のカリキュラムは1年次の学部基礎科目、2年次の学科基礎科目、そして学科専門科目と積み上げられています。学科間の垣根は低く、いずれの学科に所属していても経済学部3学科すべてのゼミの中から選択できます。このように他学科の専門領域についても学べるなど、3学科について広く学べるというカリキュラムになっています。

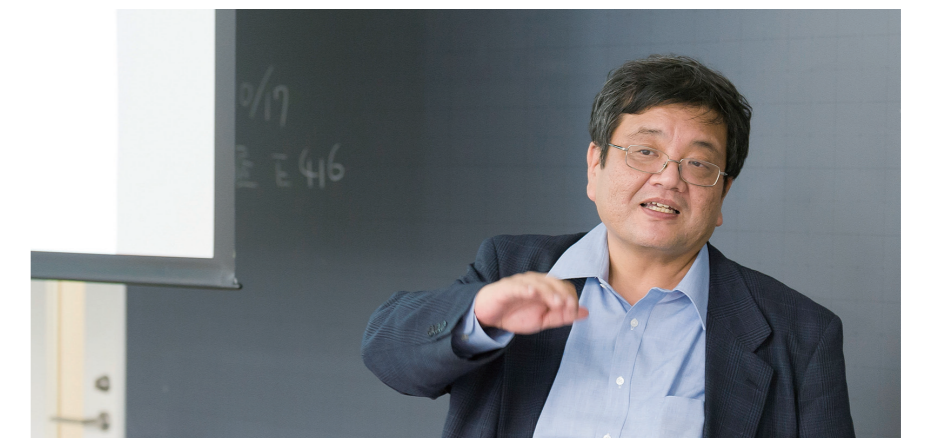
さらに、近年、社会からは「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の3つの能力(12の能力要素)から構成される社会人基礎力を備えた人材が求められていることを背景に、ゼミ活動を通じた人間形成にもっとも重点を置いています。2年次から4年次まで3年間、専門演習を必修化して、一人の専任教員が3年間継続して責任をもってきめ細かく学生を指導し、社会に送り出すシステムとなっています。

経済学科

グローバル社会をリードする、外国語能力と思考力を養成します。

グローバル化された今日の国際社会では、経済活動は国境を越えて展開され、一国の経済、政治、社会情勢が世界の経済に影響を及ぼします。したがって、私たちが日頃目にする経済問題を理解し分析するためには、国全体の仕組みだけでなく、グローバルな経済活動を中心とした広範な知識が必要となります。

経済学科では、経済理論と現実の経済現象を対比させ、日本だけではなく世界諸地域の経済事情にも目を向けながら専門知識と外国語の能力を身に付け、経済活動を自らの力で分析し、その基盤となる構造の変化や環境問題など複雑な経済現象に対応できる人材を育成していきます。



経営学科

“使える経営学”を探求するとともに、
多言語を駆使して、ビジネスの今に切り込みます。

経営学科が目指すのは、現実の企業経営や広く社会活動に貢献できる実践力の高い人材の育成です。学問領域の対象は現実に活動している企業。今日、企業についての理解なしには現代社会を把握することはできません。経営学科では「企業とは何か」「企業活動とは何か」ということについて専門科目を通じて深く追求していきます。また「企業がどのような方法や形態でビジネスを展開し、その目標を達成しようとしているのか」ということについて、経営、会計、情報の学問分野を通じて総合的に学習しています。

国際環境経済学科

グローバルな問題を身近な問題として捉え、
客観的な分析力と主体的な行動力を養います。

環境破壊、種の絶滅、地球温暖化といった環境問題は、地球全体として取り組まなければならない最重要課題です。さらに、貧困と飢餓の問題、人口と食料の問題、経済格差の問題、資源・エネルギー問題、貿易や投資の自由化に伴う問題など、グローバル社会は数多くの問題を抱えています。いかにして環境と開発を両立し、持続可能な社会を実現するかは、私たちに突き付けられた喫緊の課題です。国際環境経済学科では、環境に対する責任と正しい認識に基づき、これらの「持続可能性」の問題について「経済学」の視点から解決策を考え、持続可能な社会の実現を目指して地域社会や国際社会に貢献できる実践的な人材を育成します。それに向けて、「国際」「学際」「動」という3つのカリキュラムコンセプトを掲げて、英語を中心とした外国語教育、幅広い教養教育に基礎付けられた専門教育、および課題解決のための実践的な教育を行います。そして、さまざまな問題や課題をグローバルな視点で考えるとともに、身近な地域問題として捉え直し、実践的に取り組むことで、実社会で求められる社会人基礎力の向上を図ります。

法学部

世界の現状を
正しく理解し、
身近な問題から
法学を
学んでいきます。

法学は人間の日常の営みを対象とする学問です。したがって、法を学ぶには、身の回りの社会、政治、経済現象に興味を持ち、常に批判的に物事を見る必要があります。その際、単に目の前の現象だけに目を向けるのではなく、物事の本質を把握し、理解するために、歴史や文化、政治制度の異なる諸外国の状況にも関心を持つことも大切です。法学部では、こうした総合的学問としての法学の性格を考慮し、基礎的知識や技能、そして、専攻分野の学問的方法や専門的知識が身につけられるよう、各学科の特質に応じた専門科目をそれぞれの学期に段階的に配しています。

法律学科

(現在を検証する学科)

政治・経済・社会の状況を考えて物事を判断し行動することのできる
健全な常識と柔軟な思考を持つ人材を育成します。

法とは社会における約束事です。私たちは約束事なしには安心して社会生活を送ることができません。法律学とは、私たちの日常生活を構成する約束事や国家の基本的な仕組みを学ぶとともに、私たちの日常生活のトラブルから国家間の紛争に至るまで、様々な問題を、法によって解決する方法を学ぶ学問です。社会が高度に複雑化した現在、既存の法律は絶えず改正されますが、考え方は本質的に変わることがありません。法律学科では、この「法的なものの考え方」を身に付けるだけでなく、政治、経済、社会の状況を考えて物事を判断し、行動することのできる、健全な常識と柔軟な思考を持つ自律的な社会人として、各分野で活躍できる人材を育成します。

国際関係法学科

(世界を分析する学科)

国際社会に生成する複雑な諸問題を考える
基礎能力を身に付けた人材を育成します。

国際ビジネスの拡大、企業の海外進出あるいは外国企業の国内への参入は、国際取引や外国人の雇用等に関わる新たな問題を生じさせており、企業人はもとより国家公務員・地方公務員にも国際的な感覚が不可欠となっています。また、国際社会における平和の維持、国際交流や国際協力を担う国内外の公的機関も多くの人材を求めています。みなさんの身近にも、国際結婚やネット取引に関わる国際紛争等の国際問題が増加しつつあります。国際関係法学科では、このような国際化時代の要請に応え、法律学や政治学の専門知識及び語学力を身に付け、複雑な諸問題を的確に分析し、国際的な法的感覚(リーガルマインド)を持って国内外で活躍できる人材の育成を目指しています。

総合政策学科

(明日を創造する学科)

グローバルな問題をローカルな視点から。
ローカルな問題をグローバルな視点から。
現代社会の諸問題に実践的に取り組むことのできる人材を育成します。

国際化＝グローバリゼーションの波は日本社会のいたるところに押し寄せています。こうした中で地方は自立の道を歩んでおり、中央に頼ることなく、自らの力で地域の政治、経済、社会の問題にグローバルな視点から取り組み、これを解決する必要に迫られています。総合政策学科では地方の急速なグローバル化を踏まえ、国際的な知識とセンスをもち、中央のみならず地方が抱える問題を総合的にとらえ、その解決に貢献できる人材を育成します。同科卒業後には、国家公務員、地方公務員はもちろん、国内外のNPO・NGO、国際機関、教員、企業、法科大学院進学など、多種多様な選択肢が開かれています。

専門分野を深く掘り下げるための多種多様な専門領域を展開。社会人にも門戸を開き、高度な知識を持った専門家・研究者の養成をめざします。

法学研究科

基礎法学・法律学・国際関係法学・政治学の広範な学問領域に対応した多彩な専門科目群を網羅。徹底した少人数教育のもと、教員と学生相互の密度の濃い人間関係を築きながら、学問の面白さを追求できる環境を提供します。

		入学定員	修業年限
法学専攻	博士前期課程	10名	2年
	博士後期課程	3名	3年

外国語学研究科

外国語教育、言語学、文学、文化論、コミュニケーション論、国際関係論など、外国語に関わる専門教育を展開。すでに、教育分野などの第一線で働いている方を対象とした特別プログラムも用意しています。

		入学定員	修業年限
ドイツ語専攻	博士前期課程	3名	2年
	博士後期課程	2名	3年
英語専攻	博士前期課程／ 博士前期課程(英語教育専修コース)	9名	2年 (英語教育専修コース1年)
	博士後期課程	3名	3年
フランス語専攻	博士前期課程	3名	2年
	博士後期課程	1名	3年
日本語教育専攻	博士課程	4名	1年

経済学研究科

経済・経営・情報分野の専門知識を、少人数を基本にした講義・演習で指導。夜間や土曜日などに研究を深めたい社会人も受け入れるなど、あらゆる学生が勉学に没頭できる環境があります。

			入学定員	修業年限
経済・経営情報専攻	博士前期課程	経済・経営コース	12名	2年
		情報コース	2名	2年
		情報専修コース	1名	1年
	博士後期課程		5名	3年

オープンカレッジ

Open College

歴史ある公開講座。地域に開かれた大学を推進します。

1970年に始まった社会人向けの「公開講座」。2003年には「オープンカレッジ」と名称を変え、学問と人間形成の結びつきを重視し、学びを通じ、知ることの楽しさ、考えることの喜び、本質を掴もうとする探求心、人間性の向上や心身の健康を目指し、充実した人生作りにつながる獨協大学らしい講座開設を心がけています。現在は約165講座、年間延べ約3,000名の方がキャンパスで学んでいます。



附属機関

Attached Institution

地域総合研究所

大都市近郊地域は、高度成長時代、急速な人口流入、急速なインフラ需要の増大を経験しました。今後、わが国経済社会の激変により、高齢化、インフラの老朽化や集約という従来の逆方向の課題に加え、外国人との共生といった新たな課題に対応しなければなりません。地域総合研究所は、こうした地域が直面する課題の解明と解決のために開設されました。教職員、院生、学生、市民、自治体、企業・シンクタンク、NPO等大学内外の多様な人々が知恵と経験を交換し、共有する広場として機能し、人口減少時代における大都市近郊地域のあり方について、新たな「地域モデル」を創出する広場になりたいと考えています。

環境共生研究所

地球や私たちを取り巻く身近な環境は、近年悪化の一途をたどっています。豊かで安全で、安心して生活ができるように環境を保全し改善していくことは、いまや人類的な緊急課題となっています。環境共生研究所はこうした時代の要請に応える調査や研究を行うと同時に、その成果を社会や学校教育に還元していく目的で開設されました。環境問題は地球温暖化や酸性雨問題といった地球規模のものから地域のゴミ処理問題まで多種多様であり、問題発生の背景や原因はきわめて多岐にわたっています。環境共生研究所では自然科学と人文・社会科学双方の側面から独自のアプローチを行うことで、より広い視点で解決策を探り、持続可能な社会への突破口を開きたいと考えています。

外国語教育研究所

グローバル化した21世紀社会において、外国語能力とその運用力はますます重要とされ、かつ、その内容は複雑化しています。外国語教育の目的・内容・方法がさまざまな角度から検討されなければならない所以です。外国語教育は生涯にわたる人間教育であり、研究成果に基づいた理論的基盤を作っていくことは時代の要請でもあります。外国語教育研究所では21世紀の「人間形成」に寄与することのできる外国語教育を「連携」と「複言語主義」をキーワードとして研究しています。その対象領域は、言語能力とその運用に関する基礎研究をはじめとして、教材開発・評価研究・各種メディア利用・コンピュータ支援教育・文化リテラシー・言語ポートフォリオ、さらに、専門教育と外国語教育の接点、小・中・高の教育現場との連携など、枚挙に暇はありません。本研究所の特色は、種々の言語を専門とする研究員を擁し、ドイツ語、英語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国語など、一言語に偏らない研究を続けていることです。年2回の公開行事(公開講演会とシンポジウム)、高等学校外国語担当教員との懇話会、紀要の発行などを通して、総合的言語教育研究の拠点となるべく努力を重ねています。

情報学研究所

獨協大学に蓄積されている多くの教育や研究で取り扱うデータを情報化するため、それらのデータをいかに効率よく処理するかが問題となってきています。このように多くのデータを処理するシステムそのものを研究する必要があり、どのようなデータベースを構築すればよいかの問題となります。それと同時に、構築されたデータベースを利用し、データをいかに分析してよい情報にするかも研究しなければなりません。情報学研究所は、2011年4月に、それまで本学の情報基盤の整備及び運営とこれに関連する研究を行ってきた「情報センター」を発展的に解消させ、その研究部門の系譜を受け継いで発足しました。今までの『情報科学研究』で論文としてまとめられた研究成果を基礎にして、最新の技術の研究と最新の技術を用いた研究を行います。

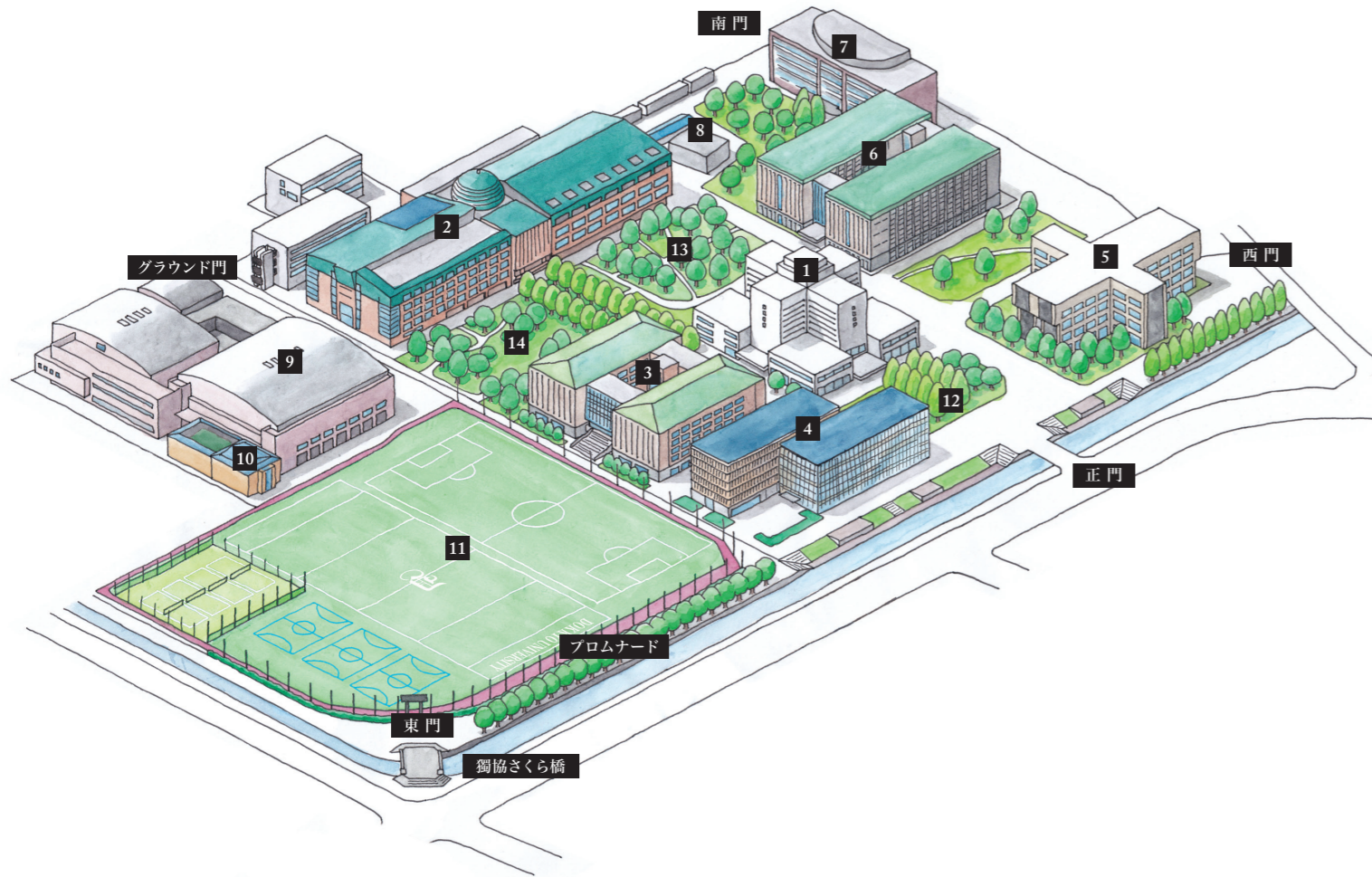
地域と子どもリーガルサービスセンター

～子どもたちの今と未来を考えるための支援機関～

今日の日本社会において、子どもたちをめぐる状況は非常に深刻であり、地域・生活の場の問題として多くの人の関心事ともなっています。< 地域と子どもリーガルサービスセンター >は、子どもにかかわる問題であれば内容にかかわらず相談を受け、解決に向けた支援を行う機関です。保育士・看護師・保健師の資格、教職免許(中・高・特別支援)等を持つスタッフが、子どもの最善の利益という理念に則って、相談者に寄り添いながら、環境や当事者間の調整を図り、行政機関、医療・心理・教育・福祉・法律などの専門家・民間団体などとも連携しながら対応を行っています。また、当センターには「獨協地域と子ども法律事務所」が併設されており、一般的な民事・刑事事件だけでなく、子どもに関わる法的な問題(親権、学校内外でのトラブル等)の相談も幅広く受けています。通常の相談対応以外にも、事前にトラブルを回避したり予防したりする方法を知ることや、子育ての知識やスキルを積むためのサポートとして、子ども、親、親子、支援者向けに講座を開催しています。初めてママさんとベビー対象の「おやこ大学」、子どもが主体となって課題に取り組む小学生向け「夏休みワークショップ」や、構内の施設見学や学食を体験する「大学たんけん」、草加市子育て支援センターとの共催で行う「子育て支援講座」等は、毎回人気のイベントとなっており、地域の子育てコミュニティ形成の役割を担っています。平成25年度には「子ども若者育成・子育て支援功労者表彰」において、内閣府特命担当大臣表彰を受けました。

キャンパスマップ

Campus Map



- | | | |
|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 1 中央棟 2 天野貞祐記念館
-1F 図書館(～3F)
獨協歴史ギャラリー
-3F 大講堂
-4F 外国語教育研究所 3 東棟 4 学生センター | <ul style="list-style-type: none"> 5 4棟 6 創立50周年記念館(西棟) 7 6棟 8 研究所
-1F 地域総合研究所
環境共生研究所
-2F 情報学研究所 | <ul style="list-style-type: none"> 9 35周年記念館
-体育館アリーナ
-学生食堂 10 学生センター(別館) 11 人工芝グラウンド 12 建学の碑 13 学園創立100周年記念の森 14 芝生広場 |
|--|---|--|

2



天野貞祐記念館



獨協歴史ギャラリー



大講堂

3



東棟

4



学生センター

6



創立50周年記念館(西棟)

9



35周年記念館



体育館アリーナ



学生食堂

11



人工芝グラウンド

12



建学の碑

14

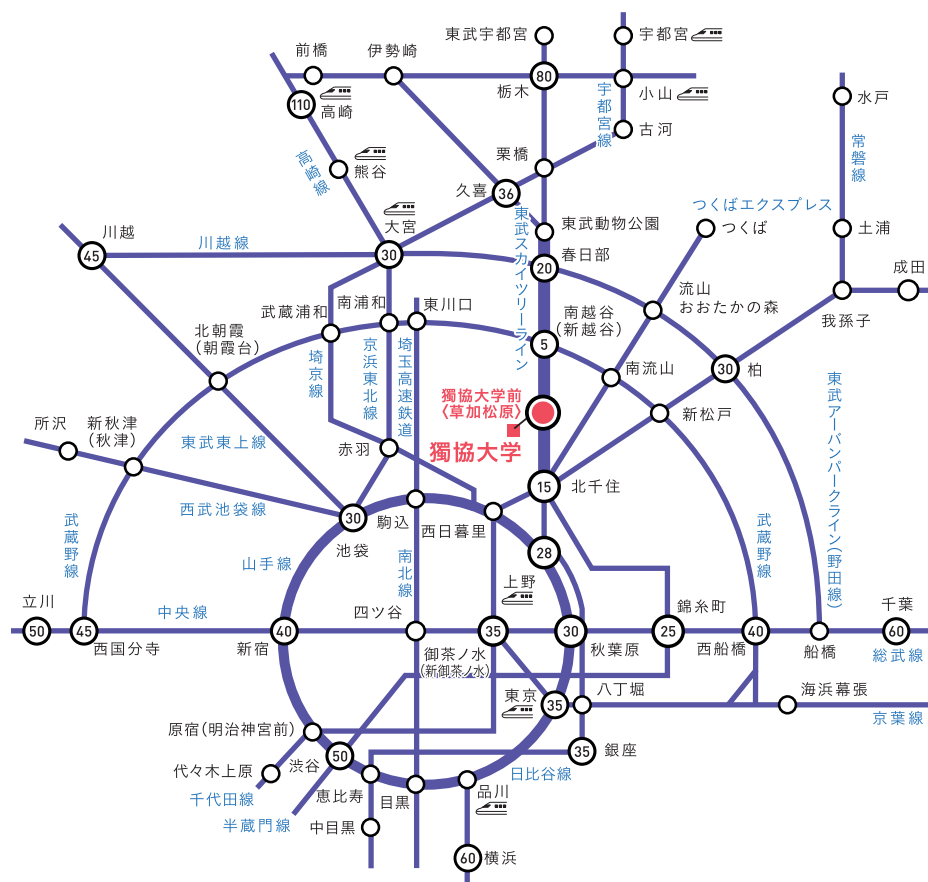


芝生広場

Access

東京メトロ日比谷線・半蔵門線直通 東武スカイツリーライン

「獨協大学前<草加松原>」西口より徒歩5分 ※各駅停車の電車のみ停車します。



※丸印内の数字は獨協大学前(草加松原)駅までのおおよその所要時間です(乗換時間は含みません)。路線や乗換の方法により所要時間は変わりますので、参考としてご覧ください。



〒340-0042 埼玉県草加市学園町1-1
<http://www.dokkyo.ac.jp/>
 発行日：2018年9月
 発行：獨協大学 総合企画部 総合企画課
 TEL：048-946-1635
 E-mail：kouhou@stf.dokkyo.ac.jp



獨協大学は、公益財団法人大学基準協会による大学評価を受審し、「大学基準に適合している」と認定されました。認証の有効期間は、2021年度(2022年3月31日)までです。

